



2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月11日

東

上場会社名 巴工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6309 URL <https://www.tomo-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 章友
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 橋田 一幸 (氏名) 橋田 一幸 TEL 03-3442-5128
 定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 2025年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	52,119	5.0	4,703	16.2	4,775	16.0	3,616	32.3
2023年10月期	49,628	8.9	4,048	22.7	4,115	20.3	2,733	2.8

(注) 包括利益 2024年10月期 3,845百万円 (23.1%) 2023年10月期 3,123百万円 (2.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	362.40	—	9.5	9.3	9.0
2023年10月期	273.95	—	7.7	8.7	8.2

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 ー百万円 2023年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	53,189	39,351	74.0	3,943.70
2023年10月期	49,007	36,832	75.2	3,691.32

(参考) 自己資本 2024年10月期 39,351百万円 2023年10月期 36,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	3,363	△629	△1,327	14,933
2023年10月期	3,512	△99	△678	13,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	40.00	—	70.00	110.00	1,097	40.2	3.1
2024年10月期	—	63.00	—	82.00	145.00	1,446	40.0	3.8
2025年10月期(予想)	—	73.00	—	73.00	146.00		40.2	

3. 2025年10月期の連結業績予想 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	57,000	9.4	4,960	5.5	5,000	4.7	3,620	0.1	362.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年10月期	10,533,200株	2023年10月期	10,533,200株
2024年10月期	554,940株	2023年10月期	554,940株
2024年10月期	9,978,260株	2023年10月期	9,978,260株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表および主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 取締役の異動(2025年1月30日付)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期初はほぼ横ばいでしたが、その後マイナス成長となったものの、足元では個人消費の伸びを背景にプラス成長となりました。一方、海外においては米国経済が堅調を持続するものの、欧州経済は低成長が続き、中国経済は力強さを欠き不透明感を払拭出来ない状況にあります。

こうした情勢の下、当社グループはグローバルに展開する事業基盤とネットワーク、多岐にわたる知見や多様性を強みに価値創造と持続的成長を目指し、現中期経営計画「For Sustainable Future（～持続可能な未来のために～）」（2022年11月～2025年10月）のもとで、更なる企業価値向上実現のための取り組みを推進しております。

当連結会計年度における売上高は化学工業製品販売事業の販売が伸長したことから前年度比5.0%増の52,119百万円となり、過去最高の売上高となりました。利益面につきましては、両事業共に増益となったことを背景に営業利益が前年度比16.2%増の4,703百万円、経常利益が前年度比16.0%増の4,775百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、連結子会社（中国にてコンパウンド事業を担う星際化工有限公司およびその100%子会社である星際塑料（深圳）有限公司）の解散および清算決議に伴う税効果を認識した結果、前年度比32.3%増の3,616百万円となり、いずれも過去最高益を更新しました。

なお、既に公表のとおり、当社グループは海外展開の拡大を推進していくために、海外を中心に需要拡大が見込まれる大型遠心分離機の製作を主目的として、神奈川県綾瀬市に新たに工業用地を取得し新工場を建設することといたしました。当該地には当社サガミ工場の一部と遠心分離機の板金溶接加工を担う当社100%子会社である巴マシナリー株式会社を移転する予定です。本固定資産の取得が当連結会計年度の連結業績に与える影響はありません。今後開示すべき事項が発生した場合は速やかに開示いたします。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、機械については海外向けの販売が大幅に減少し、国内官需向けの販売も伸び悩んだものの、部品・修理の販売が全分野において好調だったことに加えて、国内官需および民需向け装置・工事の販売が堅調だったことから、当連結会計年度の売上高は前年同期とほぼ横ばいの13,004百万円となりました。

(単位：百万円)

	品目区分	機械	装置・工事	部品・修理	合計
官 需	2 3 / 1 0	909	977	2,700	4,586
	2 4 / 1 0	414	1,164	2,936	4,515
	差 異	△494	187	235	△71
民 需	2 3 / 1 0	704	15	2,212	2,932
	2 4 / 1 0	857	339	2,429	3,626
	差 異	153	324	216	694
海 外	2 3 / 1 0	2,797	160	2,565	5,522
	2 4 / 1 0	1,650	73	3,138	4,862
	差 異	△1,146	△86	573	△659
合 計	2 3 / 1 0	4,411	1,152	7,477	13,041
	2 4 / 1 0	2,922	1,577	8,504	13,004
	差 異	△1,488	424	1,026	△37

利益面につきましては、収益性の高い部品・修理の販売が伸長したこと、特に海外向けについて前年度からの繰越案件があったことを主因に営業利益は前年度比43.1%増加し1,187百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、合成樹脂関連全般、電子材料関連の半導体組立用途向け材料が伸び悩んだものの、機能材料関連のパワー半導体向けを始めとした半導体製造用途向け材料、工業材料関連の建材・耐火物用途向けを主とした材料、鉱産関連の自動車・電子デバイス用途向けを主とした材料、化成品関連のコーティング用途向け材料等を中心に販売が伸長したことから、当連結会計年度の売上高は前年度比6.9%増加し39,115百万円となりました。

(単位：百万円)

	23/10	24/10	差異
合成樹脂関連	5,298	4,523	△774
工業材料関連	5,738	6,592	854
鉱産関連	5,630	6,329	699
化成品関連	8,573	9,633	1,059
機能材料関連	6,190	7,204	1,014
電子材料関連	4,910	4,679	△230
その他(洋酒)	246	151	△94
合計	36,587	39,115	2,528

利益面につきましては、販売が堅調に推移したことから営業利益は前年度比9.2%増加し3,516百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、電子記録債権が減少した一方、現金及び預金ならびに商品及び製品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,210百万円増加し42,239百万円となりました。固定資産は、無形固定資産が減少した一方、退職給付に係る資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ972百万円増加し10,949百万円となりました。

負債は、繰延税金負債が減少した一方、支払手形及び買掛金ならびに契約負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,664百万円増加し13,838百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,518百万円増加し39,351百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の75.2%から1.2ポイント低下して74.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動および財務活動の段階で支出となった一方、営業活動の段階で収入となったことにより、前連結会計年度末に比べ1,413百万円増加し14,933百万円となりました。ここに至る当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、3,363百万円となりました。これは、法人税等の支払1,358百万円ならびに棚卸資産の増加1,437百万円などによる資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益4,667百万円、減価償却費による資金の留保357百万円ならびに仕入債務の増加1,023百万円などによる資金の増加が上回ったことによるものです。なお、前連結会計年度の3,512百万円の収入と比べ148百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、629百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入89百万円などによる資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出507百万円および差入保証金の増加額207百万円などによる資金の減少が上回ったことによるものです。なお、前連結会計年度の99百万円の支出と比べ530百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,327百万円となりました。これは、配当金の支払額1,327百万円によるものです。なお、前連結会計年度の678百万円に比べ648百万円の支出増加となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期
自己資本比率(%)	77.2	73.6	75.2	75.2	74.0
時価ベースの自己資本比率(%)	50.4	52.5	51.5	54.3	70.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	93.0	884.0	—	2,320.8	9,841.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 2022年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年10月期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の伸びが見込まれるものの、米国の新政権による追加関税、長期化するロシア・ウクライナ紛争並びに中東地域の紛争によるエネルギーコストおよび原材料コストの高騰、急激な為替変動の影響等から回復ペースは緩やかなものにとどまることが見込まれます。一方、海外では米国経済の底堅さはあるものの、中国経済の鈍化、欧州経済の低成長が続くことが見込まれます。

当社グループは、2025年10月期を最終年度とする中期経営計画「For Sustainable Future（～持続可能な未来のために～）」（2023年10月期～2025年10月期）を策定し、持続的成長と企業価値向上を目指し種々の取り組みを推進しております。こうした中、本中期経営計画の2年目となる2024年10月期の連結経常利益は前年度に続き過去最高の業績を更新し、併せて上方修正した最終年度の連結経常利益目標(44億円)を上回りました。こうした情勢を踏まえ、事業戦略をより積極的にブラッシュアップすることにより、本中期経営計画の最終年度（2025年10月期）目標を連結売上高570億円、同経常利益50億円、ROE8.9%に上方修正し、更なる企業価値向上の実現に努めてまいります。

機械製造販売事業では海外ビジネスの拡大を図ることが当社グループの更なる成長実現に繋がる重要課題と認識し、今後成長が見込まれるインドにおいては当期に開設した駐在員事務所を現地法人化して、化学工業市場向けの販売拡大を目指します。また、米国法人を中心に米州市場の深耕を加速するほか、東南アジアでの営業力強化を図り業績向上に繋がります。さらに、SDGsや脱炭素に貢献する取り組みの一環として、民間排熱などの未利用熱をターゲットにバイナリー発電装置の販売を開始するほか、第3の柱として環境負荷低減に繋がる製商品の開発に注力し、連結売上高は前年度比20.0%増の15,600百万円を予定します。営業利益については人件費増や将来の成長に資する研究開発等による販管費の増加を見込むものの、増収効果により前年度比23.8%増の1,470百万円となる見通しです。

化学工業製品販売事業でも海外ビジネスの拡大を重要課題と認識し、東南アジア各拠点（タイ、ベトナム、マレーシア）の連携による東南アジアのビジネス拡大やインド市場においては耐火物向け商材を中心とした開拓に取り組めます。欧州ではチェコを拠点に人員増強を図り営業力を強化し業績向上に繋がります。この数年間、同事業の業績拡大に貢献してきたパワー半導体向け商材に関しては、今後も市場拡大が期待されることから、更なる拡販に対応するための体制を強化した上で、EVを含む自動車向けなどの省エネに寄与する環境対応型商品開発を推進します。加えて、本格的に取り組みを始めたライフサイエンス分野においては、食品添加物、機能性素材などの食品業界向け原材料を開発していくことによりSDGsや脱炭素に貢献する取り組みに注力し、連結売上高は前年度比5.8%増の41,400百万円を予定します。一方、営業利益については人件費増や将来の成長に資する営業開発関係等による販管費の増加を見込むことから前年度比0.7%減の3,490百万円となる見通しです。

以上に基づき、2025年10月期の連結売上高は前年度比9.4%増の57,000百万円、営業利益は前年度比5.5%増の4,960百万円、経常利益も前年度比4.7%増の5,000百万円となりますが、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度とほぼ同等の3,620百万円となる見通しです。

なお、上記の次期見通しは、現時点において当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は、国内外の金融経済情勢や製商品に係る需給情勢、各種リスク要因等の様々な不確定要素により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、現行の中期経営計画期間(2023年10月期～2025年10月期)の配当方針を以下の通りとしております。

『健全な財務体質の維持を図りつつ、中長期的な業績見通しや事業戦略等を総合的に勘案した上で、連結配当性向40%以上を目標として安定的な配当を実施します。』

2024年10月期末の配当金は、この方針のもと、財務体質の状況および当期の業績と今後の見通し等を勘案し、通期見通しと比較して1株当たり19円増配となる82円(年間配当金は145円)とする予定です。

また、2025年10月期の年間配当予想は、連結当期純利益はほぼ横ばいとなるものの同経常利益は増益となることおよび財務体質の状況を勘案し、2024年10月期の年間配当額は1円増配となる1株当たり年間146円(うち中間配当金73円)とし、株主の皆様へ利益還元させていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は企業間の比較可能性等を考慮して日本基準を採用し、IFRSの適用に関しては外部動向等を踏まえながら、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,519,519	14,933,001
受取手形、売掛金及び契約資産	13,053,566	13,697,782
電子記録債権	4,534,946	4,425,248
商品及び製品	5,023,516	5,749,852
仕掛品	1,413,836	2,091,500
原材料及び貯蔵品	1,118,239	1,099,906
その他	442,065	315,149
貸倒引当金	△75,966	△72,649
流動資産合計	39,029,723	42,239,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,142,178	5,175,931
減価償却累計額	△2,361,073	△2,488,144
建物及び構築物（純額）	2,781,104	2,687,786
機械装置及び運搬具	4,276,421	4,262,997
減価償却累計額	△3,947,522	△3,970,210
機械装置及び運搬具（純額）	328,898	292,787
土地	2,304,322	2,303,880
建設仮勘定	—	264,116
その他	1,173,898	1,242,703
減価償却累計額	△1,093,060	△1,130,946
その他（純額）	80,837	111,756
有形固定資産合計	5,495,162	5,660,328
無形固定資産	135,706	103,598
投資その他の資産		
投資有価証券	1,461,804	1,522,972
差入保証金	555,604	761,120
退職給付に係る資産	2,235,326	2,801,814
繰延税金資産	11,981	23,572
その他	103,258	98,509
貸倒引当金	△21,551	△21,950
投資その他の資産合計	4,346,423	5,186,039
固定資産合計	9,977,293	10,949,967
資産合計	49,007,016	53,189,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,348,081	4,978,220
電子記録債務	2,286,828	2,627,941
未払金	808,811	973,481
未払法人税等	731,645	948,559
契約負債	483,376	850,261
賞与引当金	1,791,344	2,031,278
役員賞与引当金	110,816	133,953
製品補償損失引当金	190,085	386,569
その他	608,366	317,442
流動負債合計	11,359,356	13,247,708
固定負債		
退職給付に係る負債	86,239	83,687
繰延税金負債	728,469	507,062
固定負債合計	814,709	590,749
負債合計	12,174,065	13,838,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	32,937,306	35,226,297
自己株式	△364,148	△364,148
株主資本合計	35,117,778	37,406,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	505,132	570,384
繰延ヘッジ損益	3,928	16,598
為替換算調整勘定	904,168	746,069
退職給付に係る調整累計額	301,944	611,481
その他の包括利益累計額合計	1,715,173	1,944,533
純資産合計	36,832,951	39,351,302
負債純資産合計	49,007,016	53,189,759

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	49,628,889	52,119,436
売上原価	37,083,894	38,627,525
売上総利益	12,544,994	13,491,911
販売費及び一般管理費	8,496,959	8,788,712
営業利益	4,048,035	4,703,198
営業外収益		
受取利息	19,485	15,344
受取配当金	49,312	50,638
受取賃貸料	8,030	6,659
その他	40,691	25,175
営業外収益合計	117,519	97,817
営業外費用		
支払利息	1,600	326
支払手数料	9,000	9,008
支払保証料	1,455	2,266
為替差損	37,034	12,641
その他	1,445	1,391
営業外費用合計	50,537	25,634
経常利益	4,115,017	4,775,381
特別利益		
投資有価証券売却益	85,615	57,706
関係会社株式売却益	—	27,506
特別利益合計	85,615	85,213
特別損失		
減損損失	178,207	—
固定資産除却損	—	7,732
事業整理損	—	185,315
特別損失合計	178,207	193,047
税金等調整前当期純利益	4,022,426	4,667,546
法人税、住民税及び事業税	1,293,280	1,566,063
法人税等調整額	△4,406	△514,615
法人税等合計	1,288,874	1,051,447
当期純利益	2,733,551	3,616,098
親会社株主に帰属する当期純利益	2,733,551	3,616,098

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	2,733,551	3,616,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,386	65,251
繰延ヘッジ損益	△7,709	12,670
為替換算調整勘定	103,018	△158,098
退職給付に係る調整額	152,421	309,536
その他の包括利益合計	390,117	229,360
包括利益	3,123,668	3,845,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,123,668	3,845,459

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	30,882,276	△364,148	33,062,747
当期変動額					
剰余金の配当			△678,521		△678,521
親会社株主に帰属する当期純利益			2,733,551		2,733,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,055,030	—	2,055,030
当期末残高	1,061,210	1,483,410	32,937,306	△364,148	35,117,778

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	362,745	11,637	801,149	149,523	1,325,056	34,387,804
当期変動額						
剰余金の配当						△678,521
親会社株主に帰属する当期純利益						2,733,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,386	△7,709	103,018	152,421	390,117	390,117
当期変動額合計	142,386	△7,709	103,018	152,421	390,117	2,445,147
当期末残高	505,132	3,928	904,168	301,944	1,715,173	36,832,951

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	32,937,306	△364,148	35,117,778
当期変動額					
剰余金の配当			△1,327,108		△1,327,108
親会社株主に帰属する当期純利益			3,616,098		3,616,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,288,990	—	2,288,990
当期末残高	1,061,210	1,483,410	35,226,297	△364,148	37,406,768

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	505,132	3,928	904,168	301,944	1,715,173	36,832,951
当期変動額						
剰余金の配当						△1,327,108
親会社株主に帰属する当期純利益						3,616,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,251	12,670	△158,098	309,536	229,360	229,360
当期変動額合計	65,251	12,670	△158,098	309,536	229,360	2,518,350
当期末残高	570,384	16,598	746,069	611,481	1,944,533	39,351,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,022,426	4,667,546
減価償却費	392,621	357,327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	283,021	240,750
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,927	23,136
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,202	196,484
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,118	△2,552
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△57,477	△59,047
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,460	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,184	439
受取利息及び受取配当金	△68,798	△65,982
支払利息	1,600	326
為替差損益 (△は益)	△17,504	7,593
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85,615	△57,706
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△27,506
減損損失	178,207	—
固定資産除却損	—	7,732
事業整理損	—	185,315
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△772,727	△597,366
棚卸資産の増減額 (△は増加)	728,520	△1,437,158
前渡金の増減額 (△は増加)	△202,123	162,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	△217,528	1,023,754
未払金の増減額 (△は減少)	10,782	25,155
契約負債の増減額 (△は減少)	190,247	369,870
未払消費税等の増減額 (△は減少)	524,250	△335,311
その他	△123,723	△30,398
小計	4,779,378	4,654,946
利息及び配当金の受取額	68,263	67,423
利息の支払額	△1,600	△341
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,333,788	△1,358,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,512,252	3,363,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,200,000	△4,000,000
定期預金の払戻による収入	4,200,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	△155,872	△507,894
無形固定資産の取得による支出	△73,946	△39,632
投資有価証券の取得による支出	△1,525	△1,480
投資有価証券の売却による収入	138,457	89,880
関係会社株式の売却による収入	—	31,506
貸付けによる支出	△6,246	△300
貸付金の回収による収入	5,076	6,955
差入保証金の増減額 (△は増加)	9,121	△207,107
その他	△14,078	△1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,014	△629,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△678,521	△1,327,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678,521	△1,327,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,218	6,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,786,935	1,413,482
現金及び現金同等物の期首残高	10,732,583	13,519,519
現金及び現金同等物の期末残高	13,519,519	14,933,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

なお、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,041,426	36,587,463	49,628,889	—	49,628,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,041,426	36,587,463	49,628,889	—	49,628,889
セグメント利益	829,244	3,218,791	4,048,035	—	4,048,035
セグメント資産	10,965,168	23,059,524	34,024,693	14,982,323	49,007,016
その他の項目					
減価償却費	282,546	110,075	392,621	—	392,621
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	192,062	89,401	281,463	—	281,463

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,004,007	39,115,429	52,119,436	—	52,119,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,004,007	39,115,429	52,119,436	—	52,119,436
セグメント利益	1,187,032	3,516,166	4,703,198	—	4,703,198
セグメント資産	12,016,697	24,716,088	36,732,785	16,456,974	53,189,759
その他の項目					
減価償却費	292,124	65,203	357,327	—	357,327
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	460,103	44,953	505,057	—	505,057

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
38,844,772	9,007,105	1,777,010	49,628,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,264,482	90,471	140,208	5,495,162

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
41,905,904	8,436,807	1,776,724	52,119,436

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,434,020	51,350	174,957	5,660,328

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
減損損失	—	178,207	178,207	—	178,207

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	3,691.32円	3,943.70円
1株当たり当期純利益	273.95円	362.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,733,551	3,616,098
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,733,551	3,616,098
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,260	9,978,260

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,832,951	39,351,302
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,832,951	39,351,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	9,978,260	9,978,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 取締役の異動 (2025年1月30日付)

① 新任予定の監査等委員である取締役

氏名	新役職	現役職
越智 多佳子	監査等委員である取締役 (社外取締役)	公認会計士 税理士 Jトラストグローバル証券(株) 社外監査役 株式会社キューソー流通システム 社外監査役

② 退任予定の監査等委員である取締役

氏名	現役職
蓮沼 辰夫	監査等委員である取締役 (社外取締役)